

## 令和7年度 茨城政労使会議 議事概要

- 1 開催日 令和8年2月13日(金) 10:00~11:30
- 2 場所 水戸京成ホテル 2階 瑠璃の間
- 3 出席者 別添名簿のとおり
- 4 議事 テーマ:「賃金引上げ」に向けた取組  
サブテーマ「多様な人材の活躍を稼ぐ力につなげるために」
  - (1) 行政機関の取組等について
  - (2) 意見交換
  - (3) 共同メッセージ(案)について

### 5 結果

- ・ 行政機関の取組等について、茨城労働局からは賃金引上げや多様な人材の活躍に係る状況、取組、好事例について、茨城県からは賃金水準引上げに係る取組、障害者雇用に係る現状と取組について、関東経済産業局からは中小企業・小規模事業者の賃上げ支援策等について、公正取引委員会からは適正な価格転嫁の実現に向けた取組等について、それぞれ説明を行った。
- ・ 意見交換においては、テーマ、サブテーマについて労使5団体がそれぞれ発言した後、構成員による自由な意見交換を行った。各構成員が、賃金引上げに向けた取組のほか、価格転嫁を含めた賃上げ原資の確保や人材確保、多様な人材活躍に係る隘路等の課題、その課題解消のための方策等について意見等を述べ、構成員間の認識を共有した。
- ・ 会議を通じて、賃金引上げや多様な人材活躍に向け共通認識が得られた事項及び構成員が今後一層連携して取り組んでいく合意事項について共同メッセージとして取りまとめ、これを満場一致で採択した。共同メッセージについては、構成員が内外に広く発信していくことを確認した。

●司会進行：茨城労働局雇用環境・均等室長

●開会挨拶：茨城労働局長

●議 事：

(1) 行政機関の取組等について

- ①茨城労働局：茨城労働局長
- ②茨城県：茨城県副知事
- ③関東経済産業局：地域経済部長
- ④公正取引委員会：企業取引課企画官

(2) 意見交換

○労使団体の主な発言

【茨城県経営者協会 会長】

- ・ 会員企業への調査では、昨年賃上げを実施した企業は 8 割を超えており、人手不足に苦しみ中、人への投資に関する企業の積極的な姿勢がうかがえる。一方で、企業の賃上げ原資確保の自助努力には限界があり、物価高が続く中、特に中小企業には事業存続の不安を抱えるところもあるほか、企業倒産件数も高水準であり、行政による実効的な対策を求める声も多い。
- ・ 多様な人材活躍の面では、特に外国人材の定着に関する県の施策に期待が集まっており、支援策を活用しつつ、関係各所と連携して成果を上げていきたい。
- ・ 働き方改革が浸透するなかで、一方で労働供給制約の問題が起こっている。労働供給制約の問題にもっと着目して手を打っていく必要があるのではないかと。

【茨城県商工会議所連合会 会長】

- ・ 日本商工会議所が会員企業を対象に実施した調査では、2026 年度賃上げ予定の企業は半数を超えているが、その内 7 割弱は業績の改善を伴わない防衛的な賃上げである。また、業種間、規模間の格差が大きく、中小企業では賃上げ疲れもみられる。
- ・ 価格転嫁できている企業は 7 割超となっているが、BtoC など業種間、規模間の格差が大きい。また、コスト増加分の価格転嫁率は足踏み状態が続いており、特に労務費の転嫁が難しい。
- ・ 県内商工会議所では、価格転嫁、生産性向上を後押しするため、セミナーの開催や専門家の派遣を通じた個別支援に取り組んでいる。また、最近では外国人材の受入・活用支援に力を入れ、セミナーの開催等を通じて多様な人材の活躍支援に取り組んでいる。

【茨城県商工会連合会 会長】

- ・ 全国連が実施したアンケート結果では、売上が少ない企業ほど賃上げが実施できず、売上規模による格差が生じており、県内企業も同様の結果となっている。また、原材料やエネルギー、物価の高騰、価格競争を背景に、急激な賃上げが企業の体力を圧迫している。
- ・ 経費全体に価格転嫁ができていると答えた県内事業者は 5.2%である一方で、一部しかできていない、全くできていないと答えた県内事業者は 93.3%にのぼっている。
- ・ 持続的な賃上げには、生産性向上や価格転嫁、事業者の支援体制の強化といった環境整備が必要である。
- ・ 事業者は賃上げに伴い、社会保障の負担増加に苦しんでおり、負担軽減の検討が必要である。また、働き方改革のなかで労働時間の制約の見直しを求める声が強く出ている。

【茨城県中小企業団体中央会 会長】

- ・ 取引先企業の理解も進み、価格転嫁は進んでいるが、十分とは言えない。
- ・ 下請法が取適法に改正され、サプライチェーン全体で対等な立場で適正な取引が行われることを期待する。
- ・ 日本経済の国際的な地位は下がったが、中小企業は、円安や物価高騰、人件費上昇などの変化に負けない体力を備え、競争力をつけていくために努力する。国・県におかれましてはこれまで以上の支援をお願いしたい。

【連合茨城 会長】

- ・ 2025 春闘では、2 年連続で 5%台の賃上げが実現したものの、生活が向上したと実感している人は少数にとどまり、個人消費は低迷している。多くの人が生活向上を実感し、将来の希望と安心感を持てるよう、賃上げの流れを定着させ、裾野を広げていく必要がある。
- ・ 企業規模間、雇用形態間、男女間の賃金格差是正を進めるとともに、中期的に分厚い中間層への復活と働く貧困層への解消を目指す必要がある。
- ・ 2026 春闘では、実質賃金を少なくとも 1%程度改善するとともに、賃上げ目安については、賃上げ分 3%以上、定昇分を含め 5%以上とし、その実現にこだわる、中小組合については、格差是正分 1%以上を加え、6%以上を目安とする連合本部の考えを基本とし、中小地場組合の交渉支援、地域レベルでの賃金相場形成と波及、情報発信に努めてまいりたい。

○構成員による意見交換（主な発言）

**【茨城県商工会連合会 会長】**

- ・ 高齢者の就業を促進するのであれば、在職老齢年金制度は改めるべきではないか。
- ・ 働き方改革で労働時間が制約され、もっと働きたいという声を沢山聞いている。働きすぎも問題だが、働きたくても働けないのも問題だと思う。

**【茨城県経営者協会 会長】**

- ・ 働き方改革や長時間労働の是正が進むなかで、労働供給制約の問題が色々なところに出てきている。部分最適すぎて、足し合わせると変なことになっているのではないか。経済の拡大という観点でどういう影響を及ぼしているのか、プラスに作用しているのかどうか、政府がしっかりと日本全体の視点で考えて最適がとれる政策を実行していくことが必要である。

**【茨城労働局 局長】**

- ・ 働き方改革関連法施行から 5 年経過し、労働政策審議会で実態の調査も踏まえた関係法令の議論が行われているところであり、今後の動向を注視していきたい。
- ・ いただいたご意見については、関係部局・関係省庁に伝えてまいりたい。

**【茨城県社会保険労務士会 会長】**

- ・ 社労士は中小企業と最前線で接しているが、国や県の政策が中小企業に十分に浸透していないと感じている。
- ・ 去年は複数の士業と行政が合同で、国や県の支援制度の活用に関する説明会・相談会を開催した。全国初の取組で大きな話題となったが、周知期間が短かったため、次年度開催する場合にはもっと早くから取り組みたい。
- ・ 全国社労士会連合会で厚生労働省から働き方改革推進支援センターを受託し、各都道府県で運営している。中小企業の困りごとや課題解決の支援を無料で行っているので活用いただきたい。

**【茨城働き方改革推進支援センター センター長】**

- ・ 制度があることを知らなかったために、利用すれば負担軽減になった支援を受けられなかったという状況もあると思っている。

- ・ 本日の話で出た労働時間の制約や多様な人材活躍、年金の話など、個々の状況は違えども、どれも一定の対策はあると思う。センターではそういった企業に対して無料で専門家が話を伺っているので、是非お声がけいただきたい。

#### 【茨城県よろず支援拠点 チーフコーディネーター】

- ・ よろず支援拠点は、中小企業庁が全国に設置した経営支援に関するよろずの相談所であり、各方面の専門家が無料で支援を行っている。
- ・ 空白の30年間で、中小企業は生産性を上げ、売上を上げていくことのできない、足腰の立たない老人のような企業だらけになってしまった。問題を解決するためには、生産性を上げ、稼ぐ力をつけた筋肉質な企業を作る必要がある。
- ・ そのためには具体的にどうしたらよいかということについて、中小企業に伴走支援を行っており、4月からは生産性向上支援センターを開設し、生産性向上を更に推進するため、周知に協力願いたい。

#### (3) 共同メッセージ（案）について

茨城労働局長が共同メッセージ（案）を提案。案文を読み上げたうえ、構成員の拍手により満場一致で採択された。

#### ●閉会挨拶：茨城県副知事

※閉会后、集合写真撮影